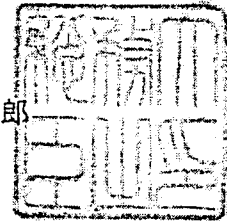




総統総第245号  
平成17年6月3日

総務省独立行政法人評価委員会  
委員長 熊谷 信昭 殿

総務大臣 麻生 太郎



独立行政法人統計センターの平成16年度財務諸表の承認について

独立行政法人統計センターの平成16年度財務諸表（別添）について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第3項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

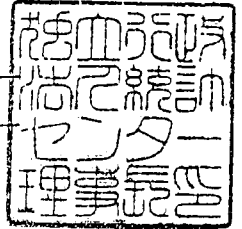


総財第 14 号  
平成 17 年 6 月 3 日

総務大臣

麻生 太郎 殿

独立行政法人統計センター  
理事長 中川 良



平成 16 年度 財務諸表等の承認申請について

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、平成 16 年度にかかる下記書類を別添のとおり提出いたしますのでご承認願います。

記

1. 財務諸表
2. 事業報告書
3. 決算報告書
4. 監査意見書



# 平成 16 年度 財 務 諸 表

平成 17 年 6 月

独立行政法人統計センター

**貸借対照表**  
(平成17年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,591,235,458	
貯蔵品		8,160	
前払金		106,233	
未収金		6,729,419	
未収収益		3,095	
立替金		12,397	
仮払金		564,970	
流動資産合計			2,598,659,732
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	991,336	2,271,813	
工具器具備品	80,473,265		
工具器具備品減価償却累計額	20,025,629	60,447,636	
リース資産(工具器具備品)	2,867,592,583		
リース資産減価償却累計額	1,527,969,684	1,339,622,899	
有形固定資産合計			1,402,342,348
2 無形固定資産			
ソフトウェア	196,817,930		
電話加入権	1,738,800		
無形固定資産合計			198,556,730
3 投資その他資産			
互助会預託金	7,599,000		
投資その他資産合計		7,599,000	
固定資産合計			1,608,498,078
資産合計			4,207,157,810
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,155,016,120	
未払金		1,124,267,163	
未払費用		1,142,166	
預り金		17,150,572	
短期リース債務		655,949,013	
流動負債合計			2,953,525,034
固定負債			
資産見返運営費交付金		194,508,807	
資産見返物品受贈額		74,366,372	
長期リース債務		785,789,675	
固定負債合計			1,054,664,854
負債合計			4,008,189,888
資本の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
当期末処分利益	198,967,922		
(うち当期総利益 223,609,198)			
利益剰余金		198,967,922	
資本合計			198,967,922
負債・資本合計			4,207,157,810

**損益計算書**  
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,417,414,915		
退職金	1,135,852,289		
法定福利費	564,767,737		
消耗品費	64,354,536		
賃借料	144,262,706		
保守料	165,774,712		
修繕費	54,186,414		
減価償却費	832,686,248		
研修費	13,835,600		
外注委託費	145,898,893		
旅費交通費	8,981,300		
通信運搬費	8,645,912		
水道光熱費	53,111,100		
その他の業務費	445,361	8,610,217,723	
一般管理費			
役員報酬	57,395,853		
給与手当	538,133,095		
退職金	60,043,881		
法定福利費	59,871,295		
福利厚生費	10,747,585		
消耗品費	17,274,528		
賃借料	7,016,187		
保守料	33,667,598		
修繕費	11,727,572		
減価償却費	41,484,881		
研修費	2,775,840		
外注委託費	35,332,079		
旅費交通費	6,040,965		
通信運搬費	2,161,825		
水道光熱費	6,481,716		
広告宣伝費	19,252,284		
その他の一般管理費	1,177,875	910,585,059	
財務費用			
支払利息		42,011,106	
経常費用合計			9,562,813,888
経常収益			
運営費交付金収益	9,708,307,470		
資産見返運営費交付金戻入	31,844,242		
資産見返物品受贈額戻入	36,784,394		
受託収入	9,456,772	9,786,392,878	
財務収益			
受取利息		30,208	
経常収益合計			9,786,423,086
<b>経常利益</b>			223,609,198
臨時損失			
固定資産除却損		11,164,034	
臨時損失合計			11,164,034
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		222,824	
資産見返物品受贈額戻入		10,941,210	
臨時利益合計			11,164,034
<b>当期純利益</b>			223,609,198
目的積立金取崩額			0
<b>当期総利益</b>			223,609,198

利益の処分に関する書類(案)  
(平成17年3月31日)

(単位：円)

当期末処分利益		198,967,922
当期総利益	223,609,198	
前期繰越欠損金	24,641,276	
利益処分量		
積立金	<u>198,967,922</u>	<u>198,967,922</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料、商品又はサービスの購入による支出	891,045,207
人件費支出	7,581,830,713
運営費交付金収入	9,848,539,000
受託収入	3,741,008
小計	1,379,404,088
利息の支払額	43,341,637
利息の受取額	30,376
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,336,092,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	16,376,692
無形固定資産の取得による支出	106,263,469
投資その他資産の取得による支出	2,844,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	125,484,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	787,702,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	787,702,200
資金に係る換算差額	0
<b>当期資金増加額</b>	422,906,466
<b>資金期首残高</b>	2,168,328,992
<b>資金期末残高</b>	2,591,235,458

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,610,217,723		
一般管理費	910,585,059		
財務費用	42,011,106		
臨時損失	11,164,034	9,573,977,922	
(控除)			
受託収入	9,456,772		
財務収益	30,208	9,486,980	
業務費用合計			9,564,490,942
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			698,208,853
<b>機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用			630,312,523
<b>行政サービス実施コスト</b>			10,893,012,318



## 注 記

### 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 15 年 3 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費<sup>注</sup>については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出（発生）した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

（会計方針の変更）

前期（15 年度）は、運営費交付金の収益基準について、費用進行基準を採用していましたが、退職手当を除く人件費につきましては、期間的に予算と費用が対応関係にあり、各年度における計画的な予算の使用を図るため、今年度より期間進行基準を採用することに変更しました。

なお、この変更により従来<sup>注</sup>の基準と比べ、経常利益が 229,436,649 円増加しております。

（注） 業務部門の非常勤職員手当を除く。）

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 5 年～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源措置されていると明らかに見込まれ

る将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与については、財源措置をしているため、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しております。

#### 4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

#### 5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

#### 6．法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第3項の規定により、法人税を納める義務はありません。

#### 7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成16年度については、消費税の免税事業者となっております。

#### リース債務（利息相当額を除く）

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 655,949,013 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 785,789,675 円

#### 貸借対照表の注記事項

期末における退職手当の要支給総額の見込額は 8,256,747,082 円であります。

#### キャッシュ・フロー計算書の注記事項

##### 1．資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 2,591,235,458 円

##### 2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 534,312,616 円

#### 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

#### セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

#### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	991,336	495,668	2,271,813	
	工具器具備品	69,658,265	10,815,000	0	80,473,265	20,025,629	12,707,508	60,447,636	
	計	72,921,414	10,815,000	0	83,736,414	21,016,965	13,203,176	62,719,449	
リース資産	工具器具備品	2,333,279,967	534,312,616	0	2,867,592,583	1,527,969,684	805,542,493	1,339,622,899	
	計	2,333,279,967	534,312,616	0	2,867,592,583	1,527,969,684	805,542,493	1,339,622,899	
有形固定資産合計	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	991,336	495,668	2,271,813	
	工具器具備品	2,402,938,232	545,127,616	0	2,948,065,848	1,547,995,313	818,250,001	1,400,070,535	
	計	2,406,201,381	545,127,616	0	2,951,328,997	1,548,986,649	818,745,669	1,402,342,348	
無形固定資産	ソフトウェア	237,181,057	61,775,856	19,365,990	279,590,923	82,772,993	55,425,460	196,817,930	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			1,738,800	
	計	238,919,857	61,775,856	19,365,990	281,329,723	82,772,993	55,425,460	198,556,730	
投資その他資産	互助会預託金	4,755,000	2,844,000	0	7,599,000			7,599,000	
	計	4,755,000	2,844,000	0	7,599,000	0	0	7,599,000	

## 2.運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	1,094,974,446	0	157,662,170	4,755,000	0	162,417,170	932,557,276
16年度	0	9,848,539,000	9,550,645,300	75,434,856	0	9,626,080,156	222,458,844
合計	1,094,974,446	9,848,539,000	9,708,307,470	80,189,856	0	9,788,497,326	1,155,016,120

### 3.役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	46,745,953	3	0	0
非常勤役員	10,649,900	3	0	0
職 員	5,732,640,985	942	1,195,896,170	60
非常勤職員	222,907,025	118	0	0
合 計	6,012,943,863	1,066	1,195,896,170	60

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 俸給月額、理事長1,069,000円以内、理事及び監事843,000円以内で定める額を支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、日額37,900円を超えない範囲で支給しております。  
 その他諸手当については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。  
 職員等(職員および再任用職員)に対する給与の支給基準の概要  
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程に基づき支給しております。  
 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

# 決算報告書



## 平成16年度 決算報告書

(単位：円)

区 別	予算金額 ( A )	決算金額 ( B )	差額 ( B - A )	備考
収入				
運営費交付金収入	9,848,539,000	9,848,539,000	0	
受託収入	5,980,000	9,456,772	3,476,772	
その他の収入	0	30,208	30,208	受取利息
前年度からの繰越金	110,271,000	47,391,170	62,879,830	
収入合計	9,964,790,000	9,905,417,150	59,372,850	
	予算金額 ( A )	決算金額 ( B )	差額 ( A - B )	
支出				
業務経費	2,044,622,000	1,721,278,768	323,343,232	
経常統計調査等に係る経費	856,338,000	860,384,959	4,046,959	
周期統計調査に係る経費	1,188,284,000	860,893,809	327,390,191	
受託経費	5,980,000	9,456,772	3,476,772	
一般管理費	137,581,000	238,465,388	100,884,388	
人件費	7,776,607,000	7,594,561,521	182,045,479	
支出合計	9,964,790,000	9,563,762,449	401,027,551	
次年度繰越(16年度のみ)		341,654,701		
合計		9,905,417,150		
前年度繰越		1,042,850,628		
次年度繰越(累計)		1,384,505,329		

「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(2,598,659,732円)から、流動負債(2,953,525,034円)のうち運営費交付金債務(1,155,016,120円)と短期リース債務(655,949,013円)を除いて、短期リース債務の16年度未払い分(71,594,502円)を足した額を控除した額である。

$$2,598,659,732 - ( 2,953,525,034 - ( 1,155,016,120 + 655,949,013 ) + 71,594,502 ) = 1,384,505,329円$$

独立行政法人 統計センター  
理事長 中川 良一 殿

## 監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度における事業報告書、財務諸表（すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書）、並びに予算の区分に従い作成した決算報告書につき監査を実施した。

この事業報告書、財務諸表並びに決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、私共監事の責任は、財務諸表等について意見を表明することにある。

私共は、独立行政法人に対する会計監査人の監査基準及びわが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及び適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。

私共は、業務執行の状況を知るために、通常、毎月開催される役員会議に出席し必要に応じて意見を述べた。

私共は、監査の結果として意見の表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、私共が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。

なお、私共が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、私共の意見は以下の通りである。

- (1) 業務の執行は、法令に従い適法に行われているものと認める。
- (2) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成16年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。



- (3) 財務諸表は、総務省が開催している独立行政法人会計基準研究会と財務省に設置された財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会との共同ワーキングチームによって平成15年3月3日公表された改定の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成17年3月31日現在の財政状態、及び平成16年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況、及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (5) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成16年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成17年5月24日

独立行政法人 統計センター

監事

嘉手川 勇



監事

横山 明

